

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式	
信 託 期 間	無期限（設定日：2025年7月31日）	
運 用 方 針	SBI・V・全世界株式（除く米国）マザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を除く全世界の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド（ベビーファンド）	SBI・V・全世界株式（除く米国）マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	ETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	当ファンド（ベビーファンド）	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
	マザーファンド	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。
分 配 方 針	年1回（毎年7月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて収益の分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。収益分配にあてなかった留保益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

運用報告書（全体版）

第1期

（決算日：2026年7月21日）

SBI・V・全世界株式 （除く米国）ファンド （愛称：SBI・V・全世界株式（除く米国））

追加型投信／内外／株式

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「SBI・V・全世界株式（除く米国）ファンド（愛称：SBI・V・全世界株式（除く米国））」は、2026年7月21日に第1期決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

SBIアセットマネジメント株式会社

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00



ホームページから、ファンドの商品概要、レポート等をご覧いただけます。
<https://www.sbiam.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率	純資産 総 額
		税 込 分配金	期 中 騰落率		
(設 定 日) 2025年 7 月31日	円 10,000	円 —	% —	% —	百万円 168
1 期(2026年 7 月21日)	13,267	0	32.7	97.4	2,695

- (注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注4) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を除く全世界の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
(注5) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

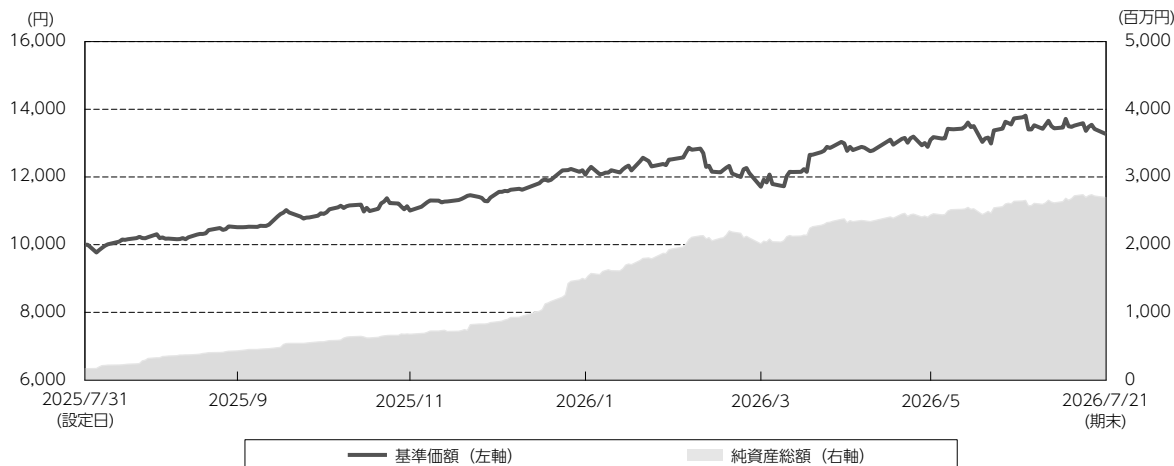
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	
(設 定 日) 2025年 7 月31日	円 10,000	% —	% —
7 月末	10,000	0.0	—
8 月末	10,181	1.8	98.6
9 月末	10,557	5.6	96.9
10月末	11,157	11.6	97.7
11月末	11,305	13.1	96.6
12月末	11,623	16.2	102.1
2026年 1 月末	12,198	22.0	98.3
2 月末	12,804	28.0	96.9
3 月末	11,725	17.3	96.9
4 月末	12,762	27.6	97.0
5 月末	13,411	34.1	97.9
6 月末	13,543	35.4	98.6
(期 末) 2026年 7 月21日	13,267	32.7	97.4

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を除く全世界の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年7月31日から2026年7月21日まで）

○基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：13,267円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 32.7%

（注1）当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を除く全世界の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

（注2）当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載していません。

○基準価額の主な変動要因

上昇要因

- ・ 米中貿易摩擦の緩和や関税引き下げによる世界景気への懸念後退
- ・ 欧州中央銀行（ECB）をはじめとする主要中央銀行の金融緩和期待
- ・ 人工知能（AI）関連投資の拡大や半導体需要増加を背景としたハイテク株高
- ・ 欧州景気・中国景気の持ち直し期待
- ・ イランと米国との紛争緩和、和平交渉の進展
- ・ 日本企業の資本効率改善や株主還元強化への期待

下落要因

- ・ 米国の関税政策や通商政策を巡る不透明感
- ・ 米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派的姿勢の鮮明化とその波及
- ・ イラン紛争激化、和平交渉の難航など地政学リスクの高まり
- ・ 世界景気の減速懸念や企業業績悪化への警戒感
- ・ 投資対象国通貨に対する円高化、新興国通貨の下落

○投資環境

＜先進国株式市場＞

当期、先進国株式市場は上昇しました。期初は、欧州ではECBによる追加利下げ観測や景気底入れ期待が相場を下支えしたほか、日本では企業の資本効率改善や株主還元強化への期待が継続し、株価は上昇基調となりました。また、韓国や台湾など半導体関連企業の業績改善を背景にテクノロジー関連銘柄が大きく上昇し、市場全体を押し上げました。

秋以降は、世界的なAI関連投資拡大や半導体需要の増加を背景にハイテク株が主導する形で上昇基調が続きました。一方で、中東情勢や米国財政赤字拡大への懸念、長期金利の上昇局面では一時的な調整もみられました。しかし、企業業績がおおむね市場予想を上回ったことや、欧州景気の持ち直しが確認されたことから、下落局面では押し目買いが優勢となりました。

2026年に入ると、主要国の景気回復期待や企業業績の改善を背景に堅調な推移となりましたが、2月から3月にかけては、米国によるイランへの軍事行動開始、米国の関税政策を巡る不透明感の再燃や世界景気減速への懸念、米国長期金利の上昇などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、市場は下落しました。

その後は、各国中央銀行による金融緩和期待の高まりや、AI関連需要の拡大を背景とした半導体関連銘柄の上昇に加え、企業業績が総じて堅調に推移したことから市場は大きく持ち直しました。期末にかけては、市場上昇の原動力となっていた半導体関連銘柄の上昇ペースが鈍化したことやイラン紛争の和平協議が停滞していることを背景に、調整局面的な様相となり期末を迎えました。

＜新興国株式市場＞

当期の新興国株式市場は上昇しました。期初は、中国政府による景気下支え策や市場安定化への期待から中国株が相場を下支えしたほか、半導体関連銘柄を中心とした東アジア市場の堅調な推移もありました。一方で、米国ではインフレ懸念を背景に長期金利が上昇し、新興国市場全体では上値の重い展開となりました。その後、8月後半にはインフレの落ち着きや底堅い景気指標を受けて、下落圧力は和らぎました。

9月は、米景気減速懸念から一時下落しましたが、FRBの利下げ観測や中国の追加景気対策期待を背景に反発しました。

10月から12月にかけては、米国の堅調な経済指標を背景に金利高止まり・ドル高基調が続き、中国景気の不透明感も重石となったことから上値の重い展開となりました。一方で、半導体関連銘柄や一部新興国市場は底堅さを維持し、全体としては方向感に乏しい推移となりました。

2026年に入ると、米金融政策の緩和期待や東アジアハイテク株の堅調を背景に上昇しました。2月末ごろから3月にかけては、米国によるイランへの軍事行動開始により、ホルムズ海峡封鎖懸念などから、原油価格急騰、サプライショックへの懸念が高まり投資家のリスク回避姿勢が強まり、市場は下落しました。その後は、米・イランの和平協議の進展への期待により反発する局面が続いた後、5月に入り、和平交渉の進捗状況を巡り上下する動きが続きました。期末にかけては、AI関連需要の拡大を背景とした東アジアを中心とした半導体関連銘柄の上昇に支えられたこともあり市場は上昇傾向となりました。6月ごろからは、米国で利下げ期待の後退が見られたこと、新興国のインフレ高止まりによる利上げ懸念、中国経済鈍化への懸念、米ハイテク株の変調などから、市場は軟調な展開となりました。

＜外国為替市場＞

当期、米ドル円相場は150円近辺で始まりました。期初は、米国雇用統計の悪化を背景とした米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測の強まりから、大きく円高方向にシフトしましたが、その後、利下げ回数の予想が縮小する中、日本銀行の利上げ見送りが続き、ドル買いが優勢となり、円安ドル高傾向が強まりました。その後2025年後半にかけても、日米金利差が意識される中で、米国のインフレ動向や金融政策を巡る思惑が交錯しつつも、円安ドル高基調が継続しました。

2026年に入ると、米国の景気減速懸念やFRBの利下げ期待の高まりを背景にドル売り圧力が強まり、円高ドル安方向に向かう反動が起きました。2月にかけて、米国の通商政策を巡る不透明感や世界景気減速懸念の高まりに加え、米国金利低下期待も強まり、円高ドル安が進行しました。

しかしながら、米国経済の底堅さが再評価されたことやイラン情勢の緊迫化を受けたインフレ上昇懸念が強まったことからドルは買い戻され、円安ドル高基調へ再び転じました。4月から5月にかけて政府・日本銀行が為替介入を実施し、一時的な円高局面もありましたが、ドル高基調を崩すには至りませんでした。その後も高値圏での推移が続いた結果、1ドル＝162円台で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

＜当ファンド＞

主要投資対象であるSBI・V・全世界株式（除く米国）マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

＜SBI・V・全世界株式（除く米国）マザーファンド＞

別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国を除く全世界の株式を主要投資対象とすることにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード®・トータル・インターナショナル・ストックETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は97.4%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を除く全世界の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○分配金

当期の収益分配は、運用の効率性と基準価額の水準を勘案し見送ることといたしました。
なお、収益分配にあてなかった利益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2025年 7 月31日～ 2026年 7 月21日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,266

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、主要投資対象である『SBI・V・全世界株式(除く米国)マザーファンド』を高位に組入れます。

<SBI・V・全世界株式(除く米国)マザーファンド>

引き続き、米国を除く全世界の株式を主要投資対象とするETF(上場投資信託証券)に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 7 月31日～2026年 7 月21日)

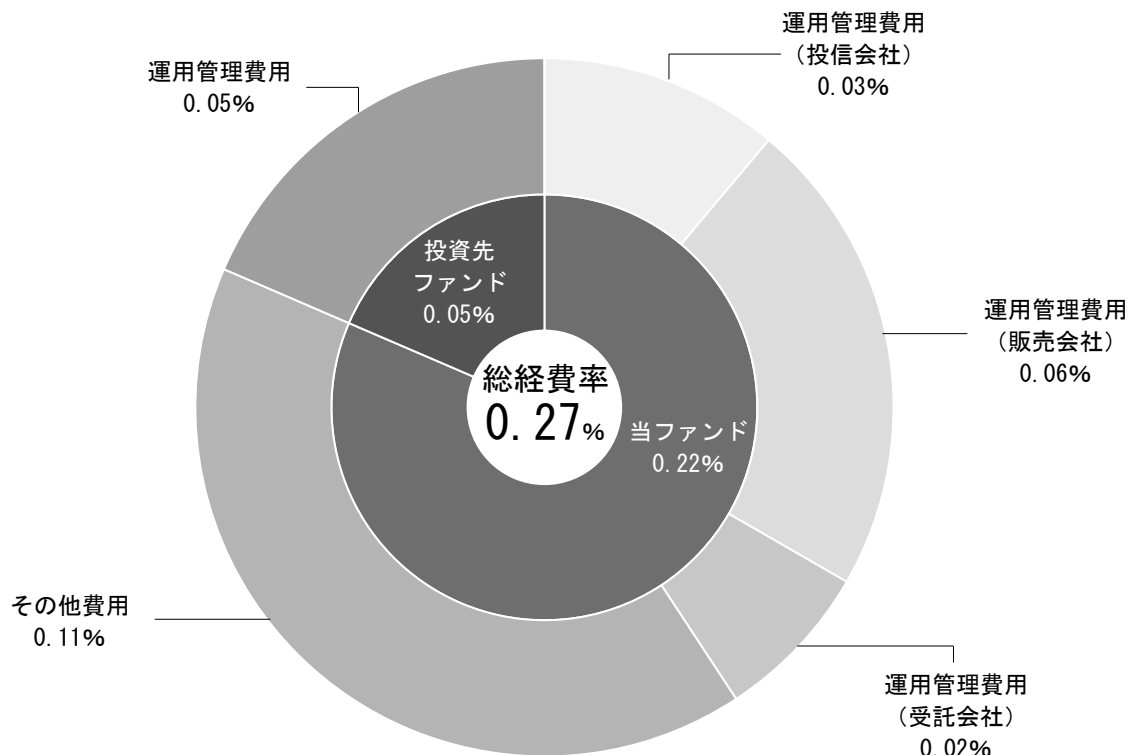
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	12 (4) (6) (2)	0.101 (0.032) (0.054) (0.015)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (印 刷)	12 (3) (4) (5)	0.103 (0.027) (0.030) (0.046)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管 及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 開示資料等の作成・印刷費用等
合 計	24	0.204	
期中の平均基準価額は、11,772円です。			

- (注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注 2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
- (注 3) 項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注 4) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注 5) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.27%**です。



総経費率（①+②）	0.27%
①当ファンドの費用の比率	0.22%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.05%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 投資先ファンドについては、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

(注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2025年7月31日～2026年7月21日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
SBI・V・全世界株式（除く米国）マザーファンド	2,888,029	3,428,990	857,585	1,046,460

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月31日～2026年7月21日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年7月21日現在)

親投資信託残高

銘柄名	当期末	
	口数	評価額
	千口	千円
SBI・V・全世界株式（除く米国）マザーファンド	2,030,443	2,697,850

(注) 単位未満は切捨て。

マザーファンドにおける組入資産の明細につきましては、後述のマザーファンドの「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年 7月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
S B I ・ V ・ 全 世 界 株 式 (除 く 米 国) マザーファンド	2,697,850	99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,848	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	2,716,698	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) S B I ・ V ・ 全 世 界 株 式 (除 く 米 国) マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産 (2,626,922千円) の投資信託財産総額 (2,716,672千円) に対する比率は96.7%です。
(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、7月21日における円換算レートは、1ドル=162.55円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年 7月21日現在)

項 目	当 期 末
(A)資 産	2,716,698,641円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	17,874
S B I ・ V ・ 全 世 界 株 式 (除 く 米 国) マザーファンド (評 価 額)	2,697,850,767
未 収 入 金	18,830,000
(B)負 債	20,737,864
未 払 解 約 金	18,823,031
未 払 信 託 報 酬	1,116,013
そ の 他 未 払 費 用	798,820
(C)純 資 産 総 額 (A - B)	2,695,960,777
元 本	2,032,094,890
次 期 繰 越 損 益 金	663,865,887
(D)受 益 権 総 口 数	2,032,094,890口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	13,267円

< 注記事項 (運用報告書作成時には監査未了) >
(貸借対照表関係)
期首元本額 168,354,373円
期中追加設定元本額 2,721,090,969円
期中一部解約元本額 857,350,452円

○損益の状況 (2025年 7月31日～2026年 7月21日)

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	10円
受 取 利 息	10
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	245,456,770
売 買 益	307,963,351
売 買 損	△ 62,506,581
(C)信 託 報 酬 等	△ 2,455,885
(D)当 期 損 益 金 (A + B + C)	243,000,895
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	420,864,992
(売 買 損 益 相 当 額)	(420,864,992)
(F)計 算 (D + E)	663,865,887
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (F + G)	663,865,887
追 加 信 託 差 損 益 金	420,864,992
(配 当 等 相 当 額)	(5,579,193)
(売 買 損 益 相 当 額)	(415,285,799)
分 配 準 備 積 立 金	243,000,895

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益 (27,586,045円)、費用控除後の有価証券等損益額 (215,414,850円)、および信託約款に規定する収益調整金 (420,864,992円) より分配対象収益は663,865,887円 (10,000口当たり3,266円) ですが、当期に分配した金額はありません。

第 1 期 運用報告書

(決算日：2026年 7 月21日)

SBI・V・全世界株式（除く米国）マザーファンド

受益者のみなさまへ

SBI・V・全世界株式（除く米国）マザーファンドの第1期（2025年 7 月31日から2026年 7 月21日まで）の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは、次の通りです。

運 用 方 針	米国を除く全世界の株式を実質的な投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	別に定めるETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
組 入 制 限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		
(設 定 日)	円	%	%	百万円
2025年 7 月31日	10,000	—	—	168
1 期(2026年 7 月21日)	13,287	32.9	97.4	2,697

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注2) 設定日の純資産は、設定元本を表示しています。
(注3) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を除く全世界の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		投資信託証券 組 入 比 率
		騰 落 率	
(設 定 日)	円	%	%
2025年 7 月31日	10,000	—	—
7 月末	10,000	0.0	—
8 月末	10,182	1.8	98.6
9 月末	10,559	5.6	96.9
10月末	11,160	11.6	97.6
11月末	11,309	13.1	96.6
12月末	11,629	16.3	102.1
2026年 1 月末	12,206	22.1	98.2
2 月末	12,815	28.2	96.9
3 月末	11,737	17.4	96.9
4 月末	12,777	27.8	96.9
5 月末	13,428	34.3	97.8
6 月末	13,562	35.6	98.5
(期 末)			
2026年 7 月21日	13,287	32.9	97.4

(注1) 騰落率は設定日比です。
(注2) 当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を除く全世界の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

■当期の運用状況と今後の運用方針（2025年7月31日から2026年7月21日まで）

○基準価額等の推移



当マザーファンドの基準価額は設定日10,000円から始まったあと、期末には13,287円となりました。期を通じて騰落率は+32.9%となりました。

	設定日	期中高値	期中安値	期末
日付	2025/7/31	2026/6/23	2025/8/4	2026/7/21
基準価額 (円)	10,000	13,832	9,770	13,287

○投資環境

<先進国株式市場>

当期、先進国株式市場は上昇しました。期初は、欧州ではECBによる追加利下げ観測や景気底入れ期待が相場を下支えしたほか、日本では企業の資本効率改善や株主還元強化への期待が継続し、株価は上昇基調となりました。また、韓国や台湾など半導体関連企業の業績改善を背景にテクノロジー関連銘柄が大きく上昇し、市場全体を押し上げました。

秋以降は、世界的なAI関連投資拡大や半導体需要の増加を背景にハイテク株が主導する形で上昇基調が続きました。一方で、中東情勢や米国財政赤字拡大への懸念、長期金利の上昇局面では一時的な調整もみられました。しかし、企業業績がおおむね市場予想を上回ったことや、欧州景気の持ち直しが確認されたことから、下落局面では押し目買いが優勢となりました。

2026年に入ると、主要国の景気回復期待や企業業績の改善を背景に堅調な推移となりましたが、2月から3月にかけては、米国によるイランへの軍事行動開始、米国の関税政策を巡る不透明感の再燃や世界景気減速への懸念、米国長期金利の上昇などを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、市場は下落しました。

その後は、各国中央銀行による金融緩和期待の高まりや、AI関連需要の拡大を背景とした半導体関連銘柄の上昇に加え、企業業績が総じて堅調に推移したことから市場は大きく持ち直しました。期末にかけては、市場上昇の原動力となっていた半導体関連銘柄の上昇ペースが鈍化したことやイラン紛争の和平協議が停滞していることを背景に、調整局面的な様相となり期末を迎えました。

＜新興国株式市場＞

当期の新興国株式市場は上昇しました。期初は、中国政府による景気下支え策や市場安定化への期待から中国株が相場を下支えしたほか、半導体関連銘柄を中心とした東アジア市場の堅調な推移もありました。一方で、米国ではインフレ懸念を背景に長期金利が上昇し、新興国市場全体では上値の重い展開となりました。その後、8月後半にはインフレの落ち着きや底堅い景気指標を受けて、下落圧力は和らぎました。

9月は、米景気減速懸念から一時下落しましたが、FRBの利下げ観測や中国の追加景気対策期待を背景に反発しました。

10月から12月にかけては、米国の堅調な経済指標を背景に金利高止まり・ドル高基調が続き、中国景気の不透明感も重石となったことから上値の重い展開となりました。一方で、半導体関連銘柄や一部新興国市場は底堅さを維持し、全体としては方向感に乏しい推移となりました。

2026年に入ると、米金融政策の緩和期待や東アジアハイテク株の堅調を背景に上昇しました。2月末ごろから3月にかけては、米国によるイランへの軍事行動開始により、ホルムズ海峡封鎖懸念などから、原油価格急騰、サプライショックへの懸念が高まり投資家のリスク回避姿勢が強まり、市場は下落しました。その後は、米・イランの和平協議の進展への期待により反発する局面が続いた後、5月に入り、和平交渉の進捗状況を巡り上下する動きが続きました。期末にかけては、AI関連需要の拡大を背景とした東アジアを中心とした半導体関連銘柄の上昇に支えられたこともあり市場は上昇傾向となりました。6月ごろからは、米国で利下げ期待の後退が見られたこと、新興国のインフレ高止まりによる利上げ懸念、中国経済鈍化への懸念、米ハイテク株の変調などから、市場は軟調な展開となりました。

＜外国為替市場＞

当期、米ドル円相場は150円近辺で始まりました。期初は、米国雇用統計の悪化を背景とした米連邦準備制度理事会（FRB）の利下げ観測の強まりから、大きく円高方向にシフトしましたが、その後、利下げ回数の予想が縮小する中、日本銀行の利上げ見送りが続き、ドル買いが優勢となり、円安ドル高傾向が強まりました。その後2025年後半にかけても、日米金利差が意識される中で、米国のインフレ動向や金融政策を巡る思惑が交錯しつつも、円安ドル高基調が継続しました。

2026年に入ると、米国の景気減速懸念やFRBの利下げ期待の高まりを背景にドル売り圧力が強まり、円高ドル安方向に向かう反動が起きました。2月にかけて、米国の通商政策を巡る不透明感や世界景気減速懸念の高まりに加え、米国金利低下期待も強まり、円高ドル安が進行しました。

しかしながら、米国経済の底堅さが再評価されたことやイラン情勢の緊迫化を受けたインフレ上昇懸念が強まったことからドルは買い戻され、円安ドル高基調へ再び転じました。4月から5月にかけて政府・日本銀行が為替介入を実施し、一時的な円高局面もありましたが、ドル高基調を崩すには至りませんでした。その後も高値圏での推移が続いた結果、1ドル＝162円台で期末を迎えました。

○当ファンドのポートフォリオ

別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国を除く全世界の株式を主要投資対象とすることにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ってまいりました。

また、ファンドの運用にあたっては、ザ・バンガード・グループ・インクが運用を行う「バンガード®・トータル・インターナショナル・ストックETF」を主要投資対象として運用を行いました。

なお、当期の投資信託証券の組入比率に関しては、95%以上の組入比率を維持しました。期末の組入比率は97.4%となっております。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、米国を除く全世界の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行うため、ベンチマークはありません。また適当な参考指数もないことから、参考指数等も記載していません。

○今後の運用方針

引き続き、米国を除く全世界の株式を主要投資対象とするETF（上場投資信託証券）に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年 7 月31日～2026年 7 月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売買委託手数料	円 —	% —	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税	—	—	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	3 (3)	0.027 (0.027)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	3	0.027	
期中の平均基準価額は、11,780円です。			

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注 2) 項目ごとに円未満は四捨五入しております。
(注 3) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年 7 月31日～2026年 7 月21日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	アメリカ	口	千ドル	口	千ドル
	VANGUARD TOTAL INTL STOCK ETF	207, 229	16, 029	12, 699	964

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2025年7月31日～2026年7月21日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年7月21日現在)

外国投資信託証券				
銘柄名		当 期 末		
		口 数	評 価 額	
			外貨建金額	円換算金額
			比 率	
(アメリカ)		口	千ドル	千円
VANGUARD TOTAL INTL STOCK ETF		194,530	16,159	2,626,744
合 計		194,530	16,159	2,626,744
口 数 ・ 金 額		1	—	<97.4%>
銘 柄 数 < 比 率 >				

(注1) 円換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。

(注2) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年7月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	2,626,744	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	89,928	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	2,716,672	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建て純資産 (2,626,922千円) の投資信託財産総額 (2,716,672千円) に対する比率は96.7%です。

(注3) 外貨建て資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により円換算したものです。なお、7月21日における円換算レートは、1ドル=162.55円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	2,716,672,660円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	89,926,436
投資信託受益証券（評価額）	2,626,744,134
未 収 利 息	2,090
(B) 負 債	18,830,000
未 払 解 約 金	18,830,000
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	2,697,842,660
元 本	2,030,443,868
次 期 繰 越 損 益 金	667,398,792
(D) 受 益 権 総 口 数	2,030,443,868口
1 万口当たり基準価額 (C / D)	13,287円

< 注記事項（運用報告書作成時には監査未了） >
 （貸借対照表関係）

期首元本額	168,340,000円
期中追加設定元本額	2,719,689,660円
期中一部解約元本額	857,585,792円
期末における元本の内訳	
SBI・V・全世界株式（除く米国）ファンド	2,030,443,868円

○損益の状況 (2025年7月31日～2026年7月21日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	28,564,438円
受 取 配 当 金	28,232,683
受 取 利 息	331,755
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	287,095,268
売 買 益	287,095,268
(C) そ の 他 費 用	△ 347,046
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	315,312,660
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	540,960,340
(F) 解 約 差 損 益 金	△188,874,208
(G) 計 (D + E + F)	667,398,792
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	667,398,792

- （注1） 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- （注2） 損益の状況の中で(E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- （注3） 損益の状況の中で(F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜ご参考＞組入投資信託証券の概要

投資信託証券の名称	投資対象	連動する指数	経費率(年率)	委託会社
バンガード®・トータル・イン ターナショナル・ストックETF	米国を除く 全世界の株式	FTSEグローバル・オールキャップ (除く米国) インデックス	0.05%	ザ・バンガード・グループ・インク

組入上位10銘柄	比率
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co. Ltd.	4.3%
Samsung Electronics Co. Ltd.	2.6%
SK hynix Inc.	2.2%
ASML Holding NV	1.7%
Tencent Holdings Ltd.	0.8%
HSBC Holdings plc	0.7%
Roche Holding AG	0.7%
Novartis AG	0.7%
Royal Bank of Canada	0.7%
AstraZeneca plc	0.6%

組入上位10業種	比率
金融	22.2%
テクノロジー	19.7%
資本財・サービス	15.2%
一般消費財・サービス	8.9%
素材	6.9%
ヘルスケア	6.7%
電気通信サービス	5.4%
生活必需品	4.7%
エネルギー	4.7%
公益事業	3.3%

出所：ザ・バンガード・グループ・インクの資料を基にSBIアセットマネジメントが作成
(注) 2026年6月30日時点の比率です。

上記組入投資信託証券は第1期期末時点で取得可能なデータを記載しており、将来変更される場合があります。